

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1)公益法人会計基準(公益法人等の指導監督に関する関係省庁連絡会議申合せ 平成16年10月14日)を採用している。
- (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法を採用している。
- (3)リース取引の処理方法
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引については資産計上を省略する簡便的な会計処理を行っている。

リース資産名	取引先	会計処理方法
福祉共済システム一式	東京センチュリーリース(株)	資産計上
事務機器(リース料総額300万円以下)	東京センチュリーリース(株)	賃貸借取引
複合機(リース料総額300万円以下)	リコーリース(株)	賃貸借取引

(4)固定資産の減価償却の方法

器具及び備品

器具及び備品は定率法により償却している。

ソフトウェア

ソフトウェアは残存価額を零とする定額法により償却している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

長期前払費用

ダイヤモンドクラブ年会費は、均等償却によっている。

(5)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、原価法によっている。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
給付金事業引当資産	30,000,000	0	0	30,000,000
財政安定積立金	3,784,000	1,000,000	0	4,784,000

合 計	33,784,000	1,000,000	0	34,784,000
-----	------------	-----------	---	------------

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産から の充当額)	(うち一般正味財産から の充当額)	(うち負債に対応する 額)
特定資産				
給付金事業引当資産	30,000,000	—	(30,000,000)	—
財政安定積立金	4,784,000	—	(4,784,000)	—
合 計	34,784,000	—	(34,784,000)	—

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	489,995	78,398	411,597
ソフトウェア	1,703,250	85,162	1,618,088
リース資産	9,914,400	5,783,400	4,131,000
合 計	12,107,645	5,946,960	6,160,685

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
文京区補助金	文京区	0	19,956,950	19,956,950	0	
一時支援金	経済産業省	0	600,000	600,000	0	
月次支援金	経済産業省	0	1,000,000	1,000,000	0	
東京都中小企業者等月次支援給付金	東京都	0	550,000	550,000	0	
合 計		0	22,106,950	22,106,950	0	

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
シングルネーム・クレジットリンク債	10,000,000	9,401,000	△ 599,000
合 計	10,000,000	9,401,000	△ 599,000